

3.3 復旧・復興

3.3.1 事業概要

(1) 本研究開発の全体概要

1) 本研究開発の目的

1995年1月に発生した阪神・淡路大震災によって、我が国では、初めて大都市大震災復旧・復興プロセスにおける所要対策の多様性・複雑性や各種施策の不備を経験し、さまざまな新たな法制度や政策が打ち出された。しかし、それらは、大都市大震災復旧・復興プロセスという時空間上での流れを勘案せず、個々のシーンの解決を目指しているものである。

そこで本研究開発では、大都市大震災からの復旧・復興プロセスを、都市から街区・住戸および被災自治体から地域コミュニティ・被災者個人という空間スケールを基に、準備期 緊急対応期 応急復旧期 復興期という時間軸上で、被災者の救援、社会全体としての復興進捗という側面に焦点をあてる。そして、時空間上での課題の抽出と政策・制度のあり方に関する戦略的な研究を行うことによって、あるべき救援および社会全体の復興の基本理念を提示し、大都市大震災復旧・復興プロセスにおける各種政策・施策の有効性向上と体系化を図ることを本研究開発の最終的な目的としている。

2) 本研究開発の全体計画

本研究開発では、大都市大震災復旧・復興プロセスを時間軸上で捉えることによって、個々のシーンにおける課題を抽出・整理し、新たな法体系や施策を提案するとともに、あるべき救援、および、社会全体の復興の基本理念を構築・提案し、図1に示すような研究課題の構成によって、大都市大震災復旧・復興プロセスにおける各種政策・施策の有効性向上と体系化を図る。

3) 2002年度の研究目的

各研究課題の2002年度の研究目的を以下に示す。

(a) 大震災時におけるコミュニティの自律的相互救済に関する実態分析

第一に、情報化・少子高齢化などの社会的趨勢を踏まえ、大都市大震災における災害救援・復興理念の構築を行うとともに生活再建政策の総合化を行うために、2002年度には、阪神・淡路大震災などの都市震災時におけるコミュニティレベルでの、生き埋め者の救出・搬送、火災対応、避難所管理の実態を把握・分析することを目的とする。

第二に、大都市大地震に備え、被災者が避難を安全に実施し、健康的な避難生活を送

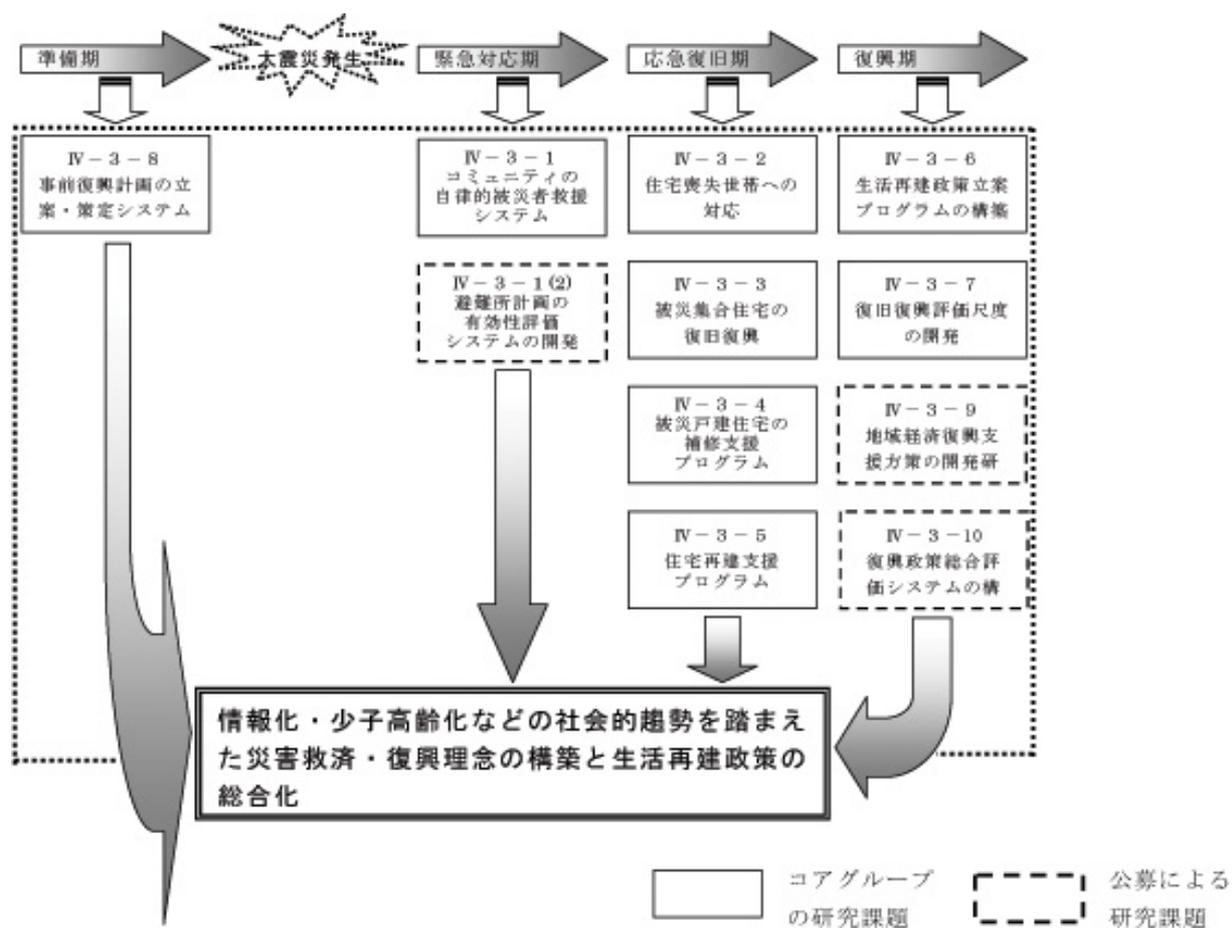


図1 「IV-3: 復旧・復興」における研究課題の構成

ることを可能にする避難計画を立案するために、現在の自治体防災計画における避難計画の実態を調査・分析し、自治体避難計画、避難モデル、避難生活モデルに焦点をあて、既往研究と文献からみた避難計画の課題を把握することを目的とする。

(b) 所要仮設住宅推計と供給多様化の検討

被害想定における住宅の被害予測から仮設住宅需要の概数を推計するとともに、供給を多様化して早期大量供給を行う可能性について、以下に示す基礎的検討を行う。

住民の住宅再建可能性と仮設住宅需要に関する調査：大震災における住宅喪失を想定して、これを自力で再建する可能性と仮設住宅需要についてアンケート調査をおこなう。

海外の震災事例における住宅供給の調査：トルコのマルマラ地震、台湾の集集地震について住宅供給実態を調査報告文献により確認するとともに、2001年1月のインド・グジャラート州で発生したカッチ地震について現地調査を行う。

仮設住宅供給と国際協力に関する検討：このテーマに関するシンポジウムを開催し、どのような可能性があるかを把握して、2003年度以降詳細調査を行うための資料をまとめる。とくに、紙管を利用した仮設住宅の供給可能性については建設構法の問題を含めて可能性を検討する。

(c) 被災集合住宅の復旧復興に関する研究

被災マンションの復興評価システムの開発をテーマとして、以下の各項目について、既存の調査研究の再整理とその検証を行うとともに、被災地の復興実態の把握について、以下に示す研究を実施する。復興データベース化の研究，生活復興評価の研究，再建事例の研究，意思決定における組合運営の評価，法制度改正による比較検証

(d) 被災戸建住宅の補修・補強支援プログラムの開発

研究の初年度として、以下に示すように、関連する文献調査により課題の整理を行うとともに、2000年鳥取県西部地震を中心に被災戸建て住宅の復旧に関して関連資料・調査データの収集分析を行う。鳥取県西部地震における住宅復旧方法選択に関する調査と分析，被災住宅の解体瓦礫処理に関する基礎資料の収集整理，被災住宅の被害程度と補修可能性に関する基礎的資料・文献調査

(e) 大都市大震災復旧・復興プロセスにおける住宅再建支援プログラムの開発

過去の大規模災害後の住宅再建実態について、10年程度の長期支援プログラムの開発を視野に入れ、現在進行中であるトルコ地震、台湾地震の被災住宅の再建についての問題点と課題の整理を行うとともに、阪神・淡路大震災後の被災地分析を行い、住宅復興過程を検証する。それらを基にして、包括性、多様性、地域再生性、被災者自立性、時間効率性、経済効率性の観点から住宅再建支援制度のあり方を検討していくための情報を蓄積し、さらに、10年程度の長期支援プログラムを立案する際に考慮すべき点は何かについてリストアップを行い、住宅再建支援プログラム開発の枠組みを作成していく基礎的資料とする。

(f) 大都市大震災を対象とした生活再建の政策立案プログラムの構築

大都市大震災時における被災者の生活再建支援制度検討の基礎として、過去の災害における被災者の生活再建の実態を把握するとともに、現行の主な生活再建支援施策を網羅的に整理する。さらに、被災者属性と支援の枠組みを対比させることによって、今後の生活再建モデル構築及び生活再建支援制度検討の基礎資料とする。

(g) 大都市大震災における都市・復興評価手法の開発

大都市大震災の復旧・復興プロセスの分析に着目し、主に1995年1月に発生した阪神・淡路大震災を含む過去の震災における被害と復旧・復興関連の資料収集と分析による復興プロセスの体系化を行う。

(h) 事前復興計画の立案・策定システムの開発

過去の震災における都市復興事例を中心にその復興計画立案・計画策定過程を整理し、都市復興計画のシナリオ作成手法の開発に資するための都市復興データの整理を行う。また、都道府県、県庁所在地、大都市自治体における地域防災計画の復興対策項目に関する実態調査を行い、大都市における事前復興計画の課題を明らかにする。

(i) 地域経済復興支援方策の開発研究

震災復興検証・評価システムの開発を目指し、以下の各項目について、既存の調査研究の再整理を行うと共に、被災地の復興実態の把握について先導モデル的研究を実施する。

地域工業復興検証の研究， 商業業務復興検証の研究， 地域商業復興検証の研究， 経済復興と地域再生の研究

(j) 震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究

震災復興政策の評価基準の哲学的課題や各分野からの評価手法の妥当性などに関する検証を目的として、以下のサブテーマごとに課題を明らかにする。 政治・行政システムのコンティンジェンシー対応能力評価に関する研究， 災害復興制度の法原理分析と総合的政策のための理念に関する研究， マーケットを利用した防災ならびに復興政策の評価モデルの構築， 復興・復旧の評価哲学の再構築